

2023年5月9日

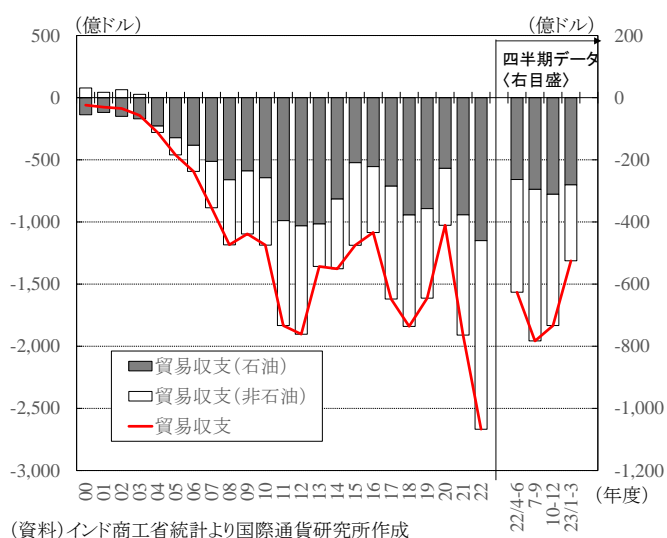
## インドの貿易構造と輸出競争力の行方

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 主任研究員 福地 亜希

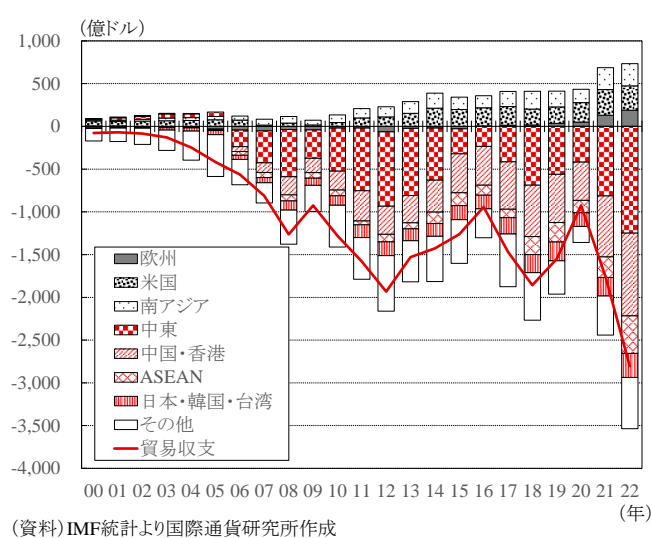
インドでは、モディ政権が「自立したインド (Self-reliant India)」をスローガンに掲げ、輸入に依存する経済構造からの脱却と国内における雇用創出に向けて、国内製造業の振興やインフラ整備を推進している。しかし、GDPにおける製造業の比率は15%近辺と目標とする25%にはまだ大きな開きがあるほか、貿易赤字も高水準で推移している。

2020年度(2020年4月～2021年3月)は、コロナ禍における内外の経済活動の停滞や原油安等を背景に貿易赤字額が縮小したが、2021年度以降は、経済活動の回復に加えて、原油高やルピー安などに伴う輸入額の増加を背景に赤字額が再拡大し、2022年度は▲2,668億ドルと過去最大の赤字額を計上した(第1図)。石油収支以上に非石油収支の赤字幅拡大が全体の赤字拡大につながった。なお、四半期ベースでは、2022年7-9月期をピークに貿易赤字は縮小方向にある。国・地域別では、欧米や南アジア諸国に対しては貿易黒字を確保する一方、中東諸国のほか、中国・香港をはじめとする東・東南アジア諸国に対する貿易赤字の拡大が目立っている(第2図)。

第1図:インドの貿易収支の推移



第2図:インドの国・地域別貿易収支の推移



主要産業別の輸出・輸入および貿易収支をみると、穀物や鉱物性燃料（石油製品）のほか、繊維・縫製品、医薬品、鉄鋼、自動車などが輸出の主力である一方、鉱物性燃料（原油）や動植物性油脂（パーム油）、機械・機器などの輸入超過が貿易赤字の背景となっていることがわかる（第1表）。

さらに、顕示比較優位指数（RCA）（0超が比較優位）、顕示比較劣位指数（RCDA）（0超が比較劣位）および顕示貿易統合比較優位指数（RTA）（0超が比較優位）を用いて、産業別の輸出競争力を確認する<sup>1</sup>。総合的な比較優位を示すRTAでは、貿易収支と同様に、穀物や繊維・縫製品、医薬品、鉄鋼、自動車などが比較優位にあると判断される一方、動植物性油脂や鉱物性燃料のほか、一般機械や電気機器が比較劣位となっており、機械・機器分野における輸出競争力強化が貿易収支の改善の鍵を握る。

第1表：インドの主要産業別の貿易額と比較優位指数(2021年)

	HSコード	貿易額(億ドル)			比較優指数		
		輸出	輸入	貿易収支	顕示比較優位指数(RCA)	顕示比較劣位指数(RCDA)	顕示貿易統合比較優位指数(RTA)
食料品	01~22	432	277	155	0.4	▲ 0.4	0.8
穀物	10	124	0	123	3.5	▲ 1.0	4.5
動植物性油脂	15	17	175	▲ 158	▲ 0.4	3.5	▲ 3.9
鉱物性燃料	27	564	1,704	▲ 1,140	0.2	1.5	▲ 1.3
化学品	28~40	699	861	▲ 161	0.2	▲ 0.0	0.2
医薬品	30	195	33	162	0.3	▲ 0.8	1.2
繊維・縫製品	50~63	415	81	334	1.6	▲ 0.6	2.2
履物	64	23	6	17	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7
鉄鋼	72、73	296	165	130	0.8	▲ 0.3	1.1
機械・機器	84~91	717	1,294	▲ 577	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1
一般機械	84	242	484	▲ 242	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2
電機機器	85	188	567	▲ 379	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3
輸送機器	86~89	247	126	121	▲ 0.3	▲ 0.7	0.4
自動車	8702~8705	70	4	65	▲ 0.6	▲ 1.0	0.4
精密機械	90、91	40	117	▲ 77	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3
合計	01~99	3,948	5,704	▲ 1,756	-	-	-

(注)RCA=(Xij/Xj)/(Xiw/Xw)-1 (0超は比較優位、0未満は比較劣位)

Xij=j国のi財の輸出額、Xj=j国の輸出総額、Xiw=世界のi財の輸出額、Xw=世界の輸出総額。

RCDA=(Mij/Mj)/(Miw/Mw)-1 (0超は比較劣位、0未満は比較優位)、M=輸入額。RTA=RCA-RCDA。

(資料)ITC統計より国際通貨研究所作成

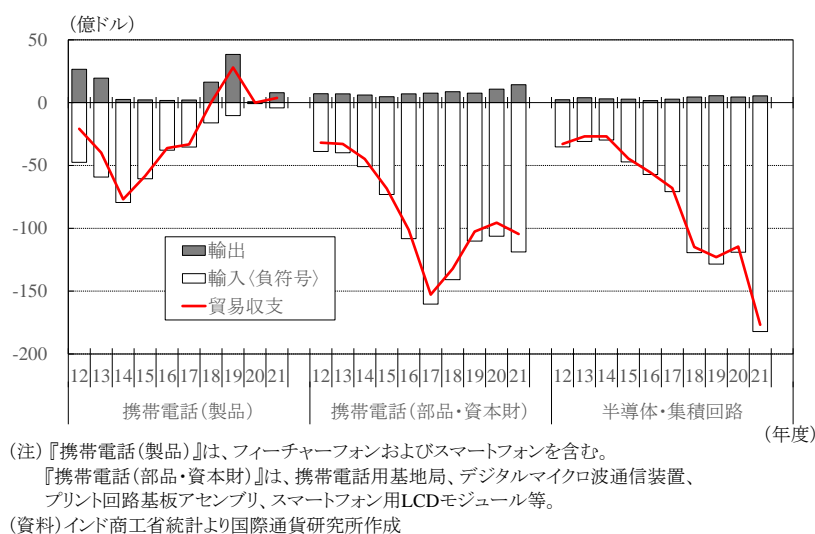
モディ政権は、2014年9月に公表した製造業振興策「メイク・イン・インド」の一環として、国産化推進の名のもと、一部の輸入品に対する関税率の引き上げやインド工業規格（BIS）の対象品目拡大といった非関税措置の導入に相当するような動きをみ

<sup>1</sup> RCAはある財のある国における輸出比率と同財の世界全体の輸出比率を比較したもの(0超は比較優位、0未満は比較劣位)、RCDAは輸入比率を用いて同様に算出し(0超は比較劣位、0未満は比較優位)、RTAはRCAからRCDAを減じて算出し、総合的な比較優位を示す。

せてきた。こうした関税率引き上げに対して批判はあるものの、実際に現地生産を拡大させる動きが広がりつつあり、関税率の引き上げが先行した携帯電話製品の輸入は2014年度をピークに減少が続き、輸入代替が進みつつあることがうかがわれる（第3図）。一方、携帯電話の製造に必要な部品・資本財や半導体については大幅な輸入超が続いており、当該分野での産業集積が課題と言える。

2020年以降は、コロナ禍でのサプライチェーンの混乱を踏まえ、「生産連動型優遇策（PLI）」<sup>2</sup>や「電子部品・半導体製造促進政策（SPECS）」<sup>3</sup>、「電子機器製造クラスター計画（EMC2.0）」<sup>4</sup>といった様々なインセンティブを打ち出しており、PLIの対象分野は、当初の携帯電話・特定電子部品や医療機器・医薬品有効成分などに加えて、先端化学・セル電池、自動車・自動車部品、太陽光発電モジュール、白物家電などにも拡大されている。2021年12月には、半導体およびディスプレイ産業を対象とする総額7,600億ルピー（約95億ドル）<sup>5</sup>の政策パッケージを打ち出した。工場新設に際して、投資コストの最大5割を政府が補助するといったインセンティブなどが盛り込まれており、実際に現地での投資や生産を拡大させる動きもみられる。米中摩擦やコロナ禍でのサプライチェーン停滞といったリスクの顕在化を受け、グローバルな企業による新たな市場や製造拠点を模索する動きも活発化しつつあり、今後、雇用創出を伴う産業集積や貿易構造の改善につながっていくかが注目される。

第3図：インドの携帯電話関連および半導体関連貿易



以上

<sup>2</sup> 「生産連動型優遇策 (Production Linked Incentive Scheme: PLI)」は、一定の条件を満たす企業が国内で製造した対象製品の売上高増加分に対して、基準年(2019年度)から5年間、4%~6%のインセンティブを供与する。

<sup>3</sup> 「電子部品・半導体製造促進政策 (SPECS: Scheme for Promotion of manufacturing of Electronic Components and Semiconductors)」は、電子部品や半導体に関する工場・機械等の投資の25%相当を補助金として供与(総額330億ルピー)。申請は2023年3月31日まで。申請の承認日から5年以内の投資がインセンティブの対象。

<sup>4</sup> 「電子機器製造クラスター計画 (EMC2.0)」は、「電子製造クラスター (EMC) 事業」(電子システム設計や製造の基本インフラの開発など)と「共用施設センター」(既存 EMC への共通施設の提供など)に分かれ、それぞれ補助金の対象や上限が異なる(8年間で総額370億ルピー)。

<sup>5</sup> <https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1781723>

<主な参考文献>

日本貿易振興機構編著[2022]、「徹底解説！これからのインドビジネス—政治・経済・社会・ビジネス環境」日本貿易振興機構、2022年9月29日

福地亜希[2020]、「インドの経済外交戦略の現状と展望～「メイク・イン・インド」の実現に向けた課題～」国際通貨研究所『Newsletter』nl2020.02、2019年12月5日  
(<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2020/nl2020.02.pdf>)

-----[2021]、「インドの経済情勢と今後の見通し～コロナ後は金融セクターと地政学リスクに焦点～」国際通貨研究所『Newsletter』nl2021.15、2021年8月31日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2021/nl2021.15.pdf>)

-----[2022]、「インドの経済・政治情勢～総じて安定成長が見込まれるも、構造改革推進が課題～」国際通貨研究所『国際通貨研レポート』nl2022.34、2022年11月22日  
(<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2022/nl2022.34.pdf>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>